



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場会社名 安田倉庫株式会社  
 コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤田 久行  
 (氏名) 藤原 和雄

TEL 03-3452-7311

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,859	4.2	484	△16.0	506	△14.8	341	△7.5
26年3月期第1四半期	8,498	△0.2	577	1.6	594	0.6	369	△14.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △614百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 6,075百万円 (243.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.26	—
26年3月期第1四半期	12.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	112,632	61,482	54.4
26年3月期	114,613	62,630	54.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 61,274百万円 26年3月期 62,422百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	4.1	1,000	△19.4	1,100	△18.8	700	△16.6	23.07
通期	37,000	5.0	2,450	2.8	2,650	4.1	1,650	5.5	54.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	30,360,000 株	26年3月期	30,360,000 株
27年3月期1Q	12,301 株	26年3月期	12,258 株
27年3月期1Q	30,347,713 株	26年3月期1Q	30,347,878 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、4月の消費税増税による個人消費などへの影響が懸念されていたものの、金融緩和をはじめとした経済政策の効果を背景として企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、景気回復に向けた動きが引き続き見られました。また、米国や欧州地域の経済は回復傾向にあり、中国経済にも底堅さが見られるなど海外経済も緩やかに拡大を続けました。

倉庫物流業界では荷動きは回復基調にあり、不動産業界ではオフィス空室率が改善傾向にあるなど、業界を取り巻く事業環境にも明るい兆しが現れています。

このような事業環境のもと、当社グループは、物流事業ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開してきました。その一環として、メディカル物流ユニットを設置するなどメディカル分野の取扱いを一層拡大しました。また、不動産事業では空室改善に向け新規テナント誘致に注力するなど既存施設の稼働率維持・向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益では、不動産事業は前年同期を下回ったものの物流事業が前年同期比で増収となり、前年同期比360百万円増（4.2%増）の8,859百万円となりました。営業利益では、不動産賃貸料の減少や新規施設稼働に伴う減価償却費の増加などもあり、前年同期比92百万円減（16.0%減）の484百万円、経常利益は前年同期比88百万円減（14.8%減）の506百万円、四半期純利益は前年同期比27百万円減（7.5%減）の341百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、既存顧客の取引拡大や新規取引の開始などにより陸運料を中心に倉庫作業料、保管料などで増収となった一方、減価償却費や修繕費など営業原価の増加により減益となりました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比372百万円増（5.2%増）の7,529百万円、セグメント利益は前年同期比31百万円減（6.3%減）の464百万円となりました。

不動産事業では、工事受注は増加しましたが空室発生に伴う不動産賃貸料の減少により、営業収益は前年同期比6百万円減（0.4%減）の1,442百万円、セグメント利益は前年同期比67百万円減（12.6%減）の465百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,981百万円減の112,632百万円となりました。

負債については、会計方針の変更に伴う退職給付会計基準等の適用により退職給付に係る負債の増加がありましたが、投資有価証券の時価評価減少に伴う繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ832百万円減の51,149百万円となりました。

純資産については会計方針の変更に伴う退職給付会計基準等の適用により期首剰余金を減額したことに加え、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ1,148百万円減の61,482百万円となりました。この結果自己資本比率は0.1ポイント減の54.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ317百万円減の3,317百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の内部留保等により504百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により350百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の減少により467百万円の資金支出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、概ね計画通り推移しております。従って、連結業績予想については、平成26年5月9日発表の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が497百万円増加し、利益剰余金が320百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,684	3,365
受取手形及び営業未収金	4,557	4,596
繰延税金資産	279	174
その他	414	662
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	8,932	8,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,588	30,361
機械装置及び運搬具(純額)	680	666
工具、器具及び備品(純額)	450	434
土地	20,731	20,731
建設仮勘定	6	7
有形固定資産合計	52,458	52,201
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
その他	304	332
無形固定資産合計	1,321	1,348
投資その他の資産		
投資有価証券	50,106	48,563
繰延税金資産	553	553
その他	1,270	1,197
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	51,901	50,285
固定資産合計	105,680	103,835
資産合計	114,613	112,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,220	2,085
短期借入金	4,462	5,083
1年内返済予定の長期借入金	5,526	5,289
未払法人税等	415	94
未払費用	791	558
その他	882	1,224
流動負債合計	14,299	14,335
固定負債		
長期借入金	15,017	14,376
繰延税金負債	16,787	16,082
退職給付に係る負債	1,730	2,200
長期預り敷金保証金	3,726	3,740
その他	421	414
固定負債合計	37,683	36,814
負債合計	51,982	51,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	26,091	25,900
自己株式	△5	△5
株主資本合計	32,478	32,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,928	28,972
為替換算調整勘定	22	15
退職給付に係る調整累計額	△7	△0
その他の包括利益累計額合計	29,943	28,986
少数株主持分	208	208
純資産合計	62,630	61,482
負債純資産合計	114,613	112,632

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
保管料	1,478	1,487
倉庫作業料	1,416	1,554
陸運料	1,980	2,208
国際貨物取扱料	1,467	1,392
物流賃貸料	408	421
不動産賃貸料	1,087	978
その他	660	816
営業収益	8,498	8,859
営業原価		
作業費	3,514	3,751
人件費	1,423	1,487
賃借料	500	457
租税公課	206	217
減価償却費	492	525
その他	1,138	1,314
営業原価	7,275	7,753
営業総利益	1,223	1,105
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	319	305
福利厚生費	46	46
退職給付費用	14	14
減価償却費	18	17
支払手数料	82	87
租税公課	18	14
その他	146	136
販売費及び一般管理費合計	646	621
営業利益	577	484
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	90	91
雑収入	6	6
営業外収益合計	97	97
営業外費用		
支払利息	72	69
雑支出	6	6
営業外費用合計	79	75
経常利益	594	506
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	35
特別損失		
固定資産廃棄損	12	6
特別損失合計	12	6
税金等調整前四半期純利益	582	536
法人税、住民税及び事業税	67	87
法人税等調整額	144	103
法人税等合計	211	191
少数株主損益調整前四半期純利益	370	344
少数株主利益	0	2
四半期純利益	369	341



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	370	344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,690	△956
為替換算調整勘定	14	△10
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	5,705	△959
四半期包括利益	6,075	△614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,071	△614
少数株主に係る四半期包括利益	4	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	582	536
減価償却費	510	542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△17
受取利息及び受取配当金	△90	△91
支払利息	72	69
固定資産廃棄損	12	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	△14	△47
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34	△117
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△27	13
その他	△187	41
小計	827	900
利息及び配当金の受取額	90	74
利息の支払額	△70	△68
法人税等の支払額	△572	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△968	△299
無形固定資産の取得による支出	△32	△38
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△27	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	△350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100	1,080
短期借入金の返済による支出	△462	△459
長期借入れによる収入	1,300	600
長期借入金の返済による支出	△1,511	△1,477
配当金の支払額	△205	△208
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△526	△317
現金及び現金同等物の期首残高	3,336	3,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,809	3,317

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	7,153	1,345	8,498	—	8,498
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	102	107	△107	—
計	7,157	1,448	8,606	△107	8,498
セグメント利益	495	532	1,028	△451	577

(注) 1. セグメント利益の調整額△451百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△442百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	7,526	1,332	8,859	—	8,859
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3	109	112	△112	—
計	7,529	1,442	8,972	△112	8,859
セグメント利益	464	465	929	△445	484

(注) 1. セグメント利益の調整額△445百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△429百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。